

「保健医療科学」
第66巻 第5号 予告

特集：地域の情報アクセシビリティ向上を目指して

—「意思疎通が困難な人々」への支援 現状と今後の課題— (仮題)

共生社会における情報アクセシビリティ向上を目指して

～公開シンポジウム「意思疎通支援の架け橋づくり～多様なコミュニケーション障害への支援方法を探る～」
の総括とともに～ (仮題) 橘とも子

意思疎通が困難な者に対する国の支援施策について (仮題) 村山太郎

難治性神経・筋疾患に対するコミュニケーション支援技術：

透明文字盤、口文字法とスイッチインターフェースの進歩 (仮題) 中島孝

国内外におけるICT技術や人的サポートによる意思疎通支援の現状と課題 (仮題) 水島洋

意思疎通が困難な者への障害種別ごとに求められる支援手法に関する文献レビュー (仮題) 佐藤洋子

失語症者の意思疎通支援 (仮題) 立石雅子

視覚障害者の意思疎通支援サービス・及び情報機器利用状況の地域間の違いの分析 (仮題) 渡辺哲也

自閉スペクトラム症の社会モデル的な支援に向けた情報保障のデザイン

～当事者研究の視点から (仮題) 熊谷晋一郎

編集後記

本特集を一読すると、SDGsが栄養・水衛生・暴力などを含む健康に関わる様々な領域を含み、本邦における健康課題とも関連があることがわかる。本特集の複数の論文においても紹介されているように、UHCはSDGsの保健分野の中でも中核をなすものであり、WHOのリーダーシップのもと様々な取組みが既に始まっている。UHCについては2012年にUN加盟国によって採択され、2013年のWHOのWorld Health ReportにおいてもUHCの現状分析等のとりまとめがなされた。当時（2012年から2015年）、私はWHO西太平洋地域事務局のヘルスシステム分野でWHO職員の一人として勤務し、UHCに関してどのように加盟国と一緒に取組むか、頻繁に議論を行っていた。その中でWHO内部での懸念の一つは、加盟国からの「これまでの取組みをやめて、何か新しい取組みをさせられるのか」という不安と抵抗感であった。これはWHO内部におけるヘルスシステム分野以外の感染症などの各専門分野からも聞かれていた。このような懸念の中で、私たちが最も配慮したことの一つは、UHCは決して新しいことではなく、これまでの加盟国における取組みを肯定しつつ、これをさらに推進する延長上にある活動であると伝えることであった。またUHCを含むSDGsをモニターする評価指標についても議論を重ね、WPROと同地域（マニラ）にあるADB（アジア開発銀行）とも意見交換を行っていた。SDGsの多面的な側面を評価するためには多くの指標が必要であるが、加盟国の負担を考慮すると、既存のデータを活用することは重要なポイントの一つであった。「測れるものだけが、得られるもの」であり、測れなければ目標達成も確認できないことから、特集記事にも紹介されているように、具体的な指標（数値）についても注視しながら国内外での取組みに貢献したい。

（国際協力研究部 種田憲一郎）